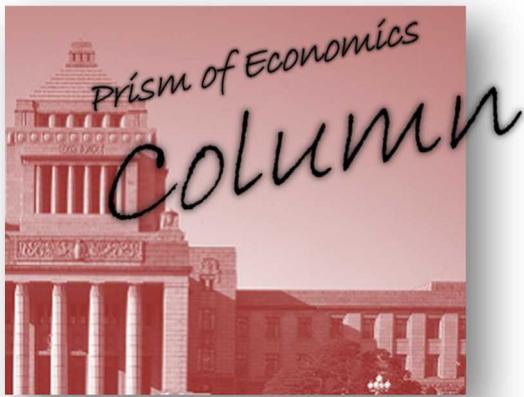


## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

|            |   |
|------------|---|
| 論題 [コラム]   | 都道府県別・産業別テレワーク実施状況  |
| 著者 / 所属    | 前田 泰伸 / 調査情報担当室   |
| 雑誌名 / ISSN | 経済のプリズム / 1882-062X   |
| 編集・発行      | 参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）   |
| 通号         | 227 号   |
| 刊行日        | 2023-9-4  |
| 頁          | 11-12   |
| URL        | <a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r05pdf/202322702.pdf">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r05pdf/202322702.pdf</a> |

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。



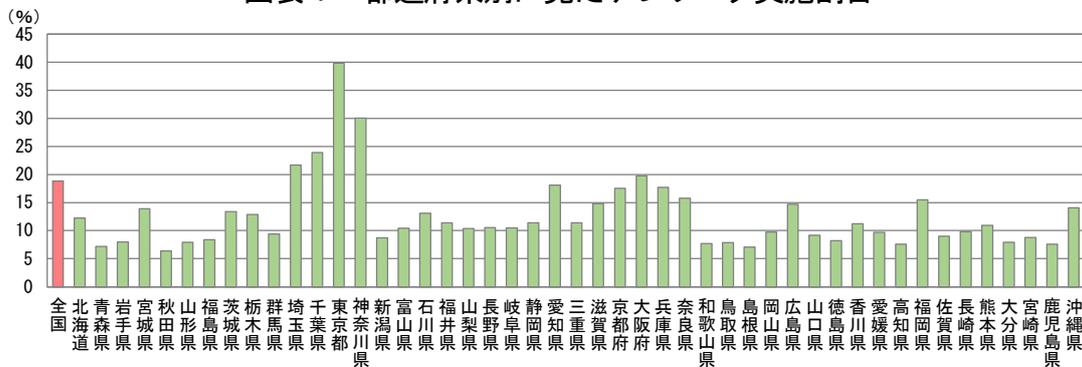
## 都道府県別・産業別 テレワーク実施状況

本コラムでは、総務省「令和4年就業構造基本調査」(令和5年7月21日公表)から、テレワークの実施状況について取り上げることとしたい。テレワークとは、情報通信技術(ICT)を活用し、勤め先のオフィス等から離れて自宅等で仕事を行うことである。なお、テレワークは以前からも行われており、国土交通省の調査(「テレワーク人口実態調査」(平成14年以降))などがなされているが、令和4年就業構造基本調査でも、コロナ禍等を背景として、テレワーク等の調査事項が加えられている。

### (都道府県別に見たテレワーク実施割合)

まずは、都道府県(及び全国)別に、テレワーク実施割合(有業者総数のうち、テレワークを実施した者の割合)について示したものが、次の図表1である。

図表1 都道府県別に見たテレワーク実施割合



(出所) 総務省「令和4年就業構造基本調査」より作成

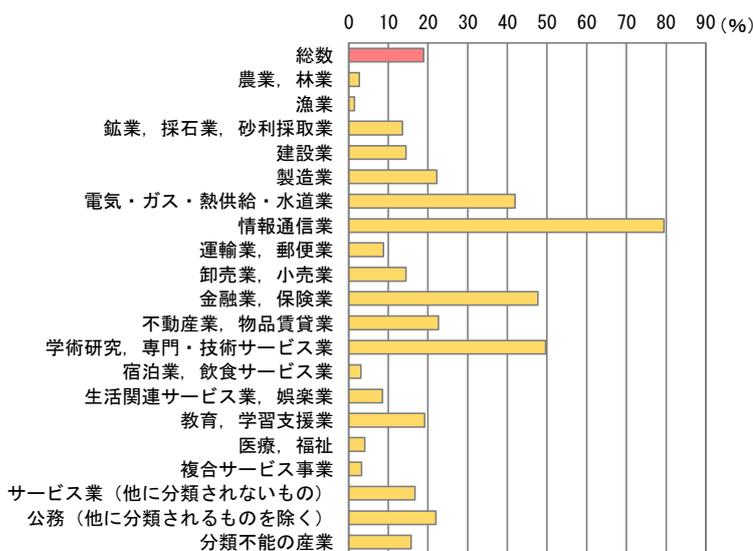
図表1を見ると、テレワークの実施割合は都道府県で違いがあり、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県では特に割合が高いことが分かる。大阪府や愛知県なども実施割合がやや高くなっているが、全国平均とさほど変わらない水準であり、東京都などの1都3県が全国平均の実施割合を引き上げていると見ることもできよう。

### (産業別に見たテレワーク実施割合)

次に、テレワーク実施割合について産業(日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく)別に示したものが、次頁の図表2である。これを見ると、テレワーク実施割合は産業によっても違いがあり、その割合は「情報通信業」で最も高く、次いで「学

術研究, 専門・技術サービス業」, 「金融業, 保険業」などとなっていることが分かる。また, 他方で「農業, 林業」や「漁業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」などでは実施割合が低くなっている。このことから考えると, それぞれの産業には, 具体的な仕事の進め方や働き方などとの関係で, テレワークをしやすい産業, テレワークに向かない産業などの違いがあり, そうした違いが産業別に見たテレワーク実施割合に現れているということが推測されよう。

図表2 産業別に見たテレワーク実施割合

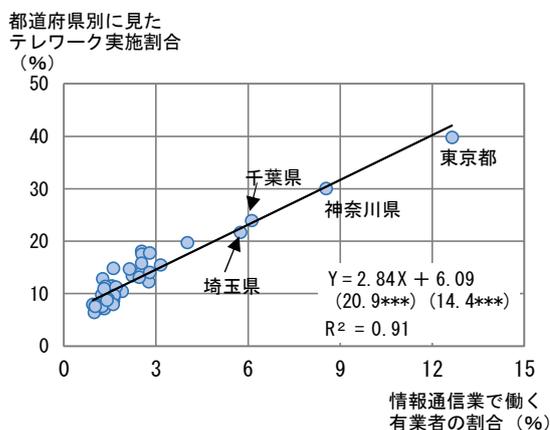


(出所) 総務省「令和4年就業構造基本調査」より作成

(都道府県の産業構造とテレワーク実施割合との関係)

さらに, 都道府県別に, 「情報通信業」で働く有業者の有業者総数に占める割合と, テレワーク実施割合との関係を示したものが, 図表3である。

図表3 都道府県別の「情報通信業」で働く有業者の割合とテレワーク実施割合との関係



(注) Xの係数及び定数項の下の()内の数値はt値であり,「\*\*\*」はt値が1%の有意水準を満たすことを示す。また,  $R^2$ は決定係数である。

(出所) 総務省「令和4年就業構造基本調査」より作成

これを見ると, 「情報通信業」で働く有業者の割合が高い都道府県ほど, テレワーク実施割合が高くなる傾向にあることが分かる。なお, 同様の傾向は「学術研究, 専門・技術サービス業」などでも見られ, 都道府県別のテレワーク実施割合には, その都道府県の産業構造も関係している可能性がうかがえよう。

なお, こうした関係以外にも, 例えば, 大企業で働く有業者が多い都道府県 (従業員が数名の小規模企業では, 事実上, テレワークが困難ということも考えられる) や, 新型コロナウイルス感染症の感染者数が多い都道府県 (感染予防のため) などでは, テレワーク実施割合が高くなる

などのことも考えられる。ただ, こうした別の切り口による分析については, 本コラムでは紙幅の関係もあることから, いずれ別稿にて検討することとしたい。

(調査情報担当室 前田泰伸 内線 75044)